

委員会行政視察報告

総務企画常任委員会

※10月2日(水)～3日(木) 関東方面

①千葉県成田市 『エネルギーの地産地消について』

2つの市が共同で地域電力会社を設立するのは国内初の事例であり、成田市の清掃工場と、香取市の太陽光発電所からの再生可能エネルギーを地域で活用するエネルギーの地産地消の取り組みをすすめるとともに、2市の公共施設への電力供給による電力コスト削減、2市が所有する発電施設の売電収入の増加などで財政的メリットがあり、且つ地域循環型社会を形成している。

②東京都武蔵野市 『新・武蔵野クリーンセンター建設事業について』

新クリーンセンターは、用地選定から建築デザインに至るまで、市民参加による議論や形成合意を経て建設された施設である。クリーンセンターのコンセプトは、「環境の保全に配慮した安全・安心な施設づくり」「景観及び建築デザインに配慮した施設づくり」「災害に強い施設づくり」「開かれた施設づくり」が特徴である。

教育民生常任委員会

※7月24日(水)～26日(金) 九州方面

①山口県下関市 『コミュニティスクール推進事業』

地域住民と学校教職員が一体となった「地域とともにある学校」は、中でも「コーディネーターの設置」について、ふるさと下関教育ネットをはじめ、公民館長、自治会長、元校長、元PTA役員などが担っており、コーディネートの質向上のため、共同研修の機会において役割の確認と情報交換を行っていた。

②佐賀県武雄市 『新たな学校づくりの推進と情報教育の充実についての取り組み』

ICT利活用教育により子どもたち個々の学習の充実と学び合いによる協働的問題解決能力を育てる事を目的としており官民が一体となって子どもの生き抜く力を育む教育を行い、すべての児童生徒にタブレット端末を貸与しスマイル学習や学習用ソフトを活用した授業を展開していた。

③佐賀県佐賀市 『生活自立支援センターによる自立支援事業』

様々な理由で経済的な問題を抱えている相談者の自立に向けた活動を支援しており、日常生活や社会生活における自立も含まれていた。働く場を拡大し民間企業との連携を進め、地域づくりとも協力し孤立状態解消から自立を目指す取り組みも行われているとのことであった。

④福岡県春日市 『教育支援センターによる学校復帰支援事業』

登校したくてもできない状況にある小中学生に対し、学習や体験活動などを通して学校復帰を目指す助言指導を目的に、引きこもり→在宅支援→通級支援→学校復帰の順に焦らずに対応、子育ての不安を抱える親の支援については苦慮されていたが、多様な取り組みを行っていききたいとのことであった。

産業建設常任委員会

※7月25日(木)～26日(金) 宮城、福島

①宮城県白石市 『農畜産物の高品質・高付加価値化の取り組みについて』

農業の所得拡大・雇用創出につなげるため、NPO法人小十郎まちづくりネットワークに支援を行い、白い野菜を中心としたブランド展開を目指し、「白いトウモロコシ、白いカボチャ、里芋」を「白石三白野菜」と位置づけ生産を行っている。高品質野菜の生産及び栽培知識・技術の習得に向けて励んでいるとのことであった。

②福島県相馬市 『有害鳥獣焼却施設について』

流通、消費ができなくなったイノシシによる農作物等の被害が深刻となり、積極的な駆除対策を推進しているが、捕獲頭数の増加及び埋設処理の困難性という課題に直面していることから、専用の焼却処理施設を整備した。平成28年に稼働し、平成30年度の搬入実績は673頭であった。